

平成 15年 10月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 12月 17日

上場会社名 ニッコー株式会社

上場取引所名

コード番号 5343

本社所在都道府県
石川県

(URL <http://www.nikko-company.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 坂井 明紀

TEL (076) 276 - 2121

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営企画部長 氏名 金田 滋一

決算取締役会開催日 平成 15年 12月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 1月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 10月期の業績(平成 14年 11月 1日 ~ 平成 15年 10月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 10月期	20,453	7.0	462	-	439	469.3
14年 10月期	19,112	1.1	24	-	77	22.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 10月期	76	-	4.56	-	0.6	2.4	2.1
14年 10月期	333	-	19.65	-	2.6	0.4	0.4

(注) 期中平均株式数 15年 10月期 16,722,086株 14年 10月期 16,982,693株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 10月期	8.00	4.00	4.00	134	176.5	1.0
14年 10月期	8.00	4.00	4.00	134	-	1.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 10月期	18,696	12,803	68.5	750.87
14年 10月期	18,034	12,738	70.6	768.71

(注) 期末発行済株式数 15年 10月期 17,052,134株 14年 10月期 16,571,719株

期末自己株式数 15年 10月期 19,866株 14年 10月期 500,281株

2. 16年 10月期の業績予想(平成 15年 11月 1日 ~ 平成 16年 10月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	10,100	250	100	4.00	-	-
通期	20,700	600	50	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円93銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

個別財務諸表等

比較貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

期別 科目	当期	前期	比較増減	期別 科目	当期	前期	比較増減
	(H15.10.31)	(H14.10.31)	(は減)		(H15.10.31)	(H14.10.31)	(は減)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	12,432	11,407	1,024	流動負債	5,286	5,042	244
1. 現金及び預金	3,672	2,922	750	1. 支払手形	3,151	2,917	233
2. 受取手形	900	808	92	2. 買掛金	940	927	13
3. 売掛金	3,866	3,618	247	3. 未払金	310	340	30
4. 商品	149	154	4	4. 未払費用	175	138	36
5. 製品	1,505	1,528	23	5. 未払法人税等	42	30	11
6. 半製品	328	333	5	6. 未払消費税等	65	61	4
7. 仕掛品	1,032	1,184	151	7. 未成工事受入金	31	90	58
8. 原材料	327	352	24	8. 預り金	85	79	5
9. 貯蔵品	59	56	2	9. 賞与引当金	400	392	8
10. 未成工事支出金	114	141	27	10. その他の流動負債	84	64	20
11. 繰延税金資産	366	254	112	固定負債	605	252	353
12. その他の流動資産	143	105	38	1. 預り保証金	66	66	0
13. 貸倒引当金	34	53	18	2. 退職給付引当金	199	53	145
				3. 役員退職慰労引当金	86	80	6
				4. 関係会社事業損失引当金	224	52	172
				5. その他の固定負債	29		29
固定資産	6,263	6,626	362	負債合計	5,892	5,295	597
1. 有形固定資産	4,021	4,243	222				
(1) 建物	2,075	2,174	99	(資本の部)			
(2) 構築物	58	66	8	資本金	2,800	2,800	
(3) 機械及び装置	1,001	1,096	94	資本剰余金	3,240	3,239	0
(4) 車輛及び運搬具	15	15	0	1. 資本準備金	3,239	3,239	
(5) 工具器具及び備品	179	171	8	2. その他資本剰余金	0		0
(6) 土地	659	659		(1) 自己株式処分差益	0		0
(7) 建設仮勘定	30	59	28	利益剰余金	6,853	6,909	56
2. 無形固定資産	13	14	0	1. 任意積立金	6,820	6,820	0
(1) 電話加入権	13	14	0	(1) 固定資産圧縮積立金	13	13	0
3. 投資その他の資産	2,228	2,368	139	(2) 別途積立金	6,807	6,807	
(1) 投資有価証券	993	970	22	2. 当期末処分利益	33	88	55
(2) 子会社株式	702	719	17	株式等評価差額金	84	97	12
(3) 出資金	2	2		自己株式	4	112	108
(4) 長期貸付金	2	3	0				
(5) 破産債権、更生債権等		35	35	資本合計	12,803	12,738	65
(6) 繰延税金資産	299	408	109				
(7) その他の投資	233	251	18	負債及び資本合計	18,696	18,034	662
(8) 貸倒引当金	5	24	18				
資産合計	18,696	18,034	662				

比較損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目		当 期		前 期		比較増減 (は減)	増減率 (は減)
		(H14.11.1 ~ H15.10.31)		(H13.11.1 ~ H14.10.31)			
		金額	百分比	金額	百分比		
経 常 損 益 の 部	売 上 高	20,453	100.0	19,112	100.0	1,341	7.0
	1. 製 品 商 品 売 上 高	19,176		18,052		1,123	6.2
	2. 完 成 工 事 高	1,277		1,059		217	20.6
	売 上 原 価	16,067	78.6	15,252	79.8	815	5.3
	1. 製 品 商 品 売 上 原 価	15,007		14,372		635	4.4
	2. 完 成 工 事 原 価	1,060		880		179	20.4
	売 上 総 利 益	4,385	21.4	3,860	20.2	525	13.6
	1. 製 品 商 品 売 上 総 利 益	4,168		3,680		487	13.3
	2. 完 成 工 事 総 利 益	217		179		37	21.1
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,923	19.1	3,835	20.1	87	2.3
	営 業 利 益	462	2.3	24	0.1	437	1,753.1
	営 業 外 収 益	62	0.3	83	0.4	21	25.6
	1. 受 取 利 息 ・ 配 当 金	7		9		1	
	2. そ の 他 の 雑 益	54		74		19	
	営 業 外 費 用	86	0.5	31	0.1	54	172.3
1. 支 払 利 息	6		9		2		
2. 手 形 売 却 損	5		8		2		
3. そ の 他 の 雑 損	73		14		59		
経 常 利 益	439	2.1	77	0.4	362	469.3	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	9	0.1	22	0.1	12	57.1
	1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	5		11		5	
	2. そ の 他 の 特 別 利 益	3		10		7	
	特 別 損 失	342	1.7	714	3.7	371	52.0
	1. た な 卸 資 産 処 分 損	100				100	
	2. 固 定 資 産 除 却 損	9		13		4	
	3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	38		3		35	
4. 子 会 社 株 式 評 価 損	19		568		549		
5. 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	172		52		120		
6. そ の 他 の 特 別 損 失	2		76		73		
税 引 前 当 期 純 利 益 (損 失)		106	0.5	614	3.2	720	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		43	0.2	33	0.2	9	29.6
法 人 税 等 調 整 額		13	0.1	314	1.6	300	
当 期 純 利 益 (損 失)		76	0.4	333	1.7	409	
前 期 繰 越 利 益		23		82		59	
利 益 準 備 金 取 崩 額				408		408	
中 間 配 当 額		66		68		2	
当 期 未 処 分 利 益		33		88		55	

比較利益処分案

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (H14.11.1 ~ H15.10.31)	前 期 (H13.11.1 ~ H14.10.31)	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	33	88	55
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 戻 入	0	0	0
別 途 積 立 金 取 崩 額	105		105
合 計	138	89	49
利 益 処 分 額			
普 通 配 当 金	68 (1株につき4円00 銭)	66 (1株につき4円00 銭)	1
合 計	68	66	1
次 期 繰 越 利 益	70	23	47

(注) 中間配当金

(当 期)	(前 期)
66 百万円	68 百万円
(1株につき4円00 銭)	(1株につき4円00 銭)

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品	総平均法による原価法
商品・原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法
未成工事支出金	個別原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物については定額法 建物以外の有形固定資産については定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。
--------	---

(4) 引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(賞与引当金)

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

(役員退職慰労引当金)

役員の退職に伴う退職金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。(商法施行規則第43条に規定)

(関係会社事業損失引当金)

債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。(商法施行規則第43条に規定)

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権のうち、為替予約を付するものについては、振当処理を行い、商品スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

また、当期より改正後の商法施行規則に基づき、資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金、株式等評価差額金及び自己株式の各項目に区分して表示しております。

(9) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

(10) 法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の計上方法

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41%から40.4%に変更されました。

その結果、繰延税金資産(固定)の金額(繰延税金負債(固定)を控除した金額)が4百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が3百万円、株式等評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(注 記 事 項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当期)	10,112百万円	(前期)	9,719百万円
2. 受取手形割引残高	(当期)	400百万円	(前期)	599百万円
3. 手形信託譲渡高	(当期)	1,000百万円	(前期)	1,000百万円
4. 保証債務(保証予約含む)	(当期)	2,581百万円	(前期)	2,643百万円
5. 自己株式の数	(当期)	19,866株	(前期)	500,281株

6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

(単位 百万円：未満切捨)

(期別)	(当期)			(前期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	535	228	307	531	153	377
車輛及び運搬具	9	4	4	9	2	6
工具器具及び備品	609	351	257	534	242	292
合計	1,153	584	569	1,075	398	676

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年内	206百万円	184百万円
1年超	387百万円	493百万円
合計	594百万円	677百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	223百万円	243百万円
減価償却費相当額	201百万円	225百万円
支払利息相当額	26百万円	25百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有 価 証 券 関 係

前期（自平成13年11月1日 至平成14年10月31日）並びに当期（自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

部 門 別 売 上 明 細 表

（単位 百万円：未満切捨）

期 別 部 門	当 期		前 期		増減額 (は減)	増減率 (は減)
	自平成14年11月1日 至平成15年10月31日		自平成13年11月1日 至平成14年10月31日			
	売上高	構成比	売上高	構成比		
陶磁器部門	4,086	20.0%	4,399	23.0%	312	7.1%
電子セラミック部門	5,084	24.8	4,431	23.2	653	14.7
住設環境機器部門	11,282	55.2	10,282	53.8	1,000	9.7
合 計	20,453	100.0	19,112	100.0	1,341	7.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

役員 の 異 動

1. 代表者の移動

異動はありません。

2. その他の役員の異動

平成16年1月29日開催の株主総会において下記のとおり役員の異動を予定しております。

(1) 昇格予定取締役(1名)

専務取締役 上出 輝 現 常務取締役 本社管理部門統括

(2) 新任取締役候補(4名)

取 締 役 藤本 久和 現 執行役員 電子セラミック事業部
セラミック統括部長

取 締 役 高森 星光 現 執行役員 電子セラミック事業部営業部長

取 締 役 二俣 一登 現 執行役員 住設環境機器事業部営業推進部長

取 締 役 金田 滋一 現 執行役員 経営企画部長

(3) 新任監査役候補(1名)

社外監査役 安西 隆夫 現 サンケン電気株式会社顧問

(4) 退任予定取締役(6名)

現 取締役副社長 水島 清 (当社顧問に就任予定)

現 専務取締役 大嶋 正和 (当社相談役に就任予定)

現 取 締 役 田保 登 (当社常務執行役員に就任予定)

現 取 締 役 藤井 勝 (当社常務執行役員に就任予定)

現 取 締 役 小川 敏 (当社顧問に就任予定)

現 社外取締役 三田村 俊文 (当社顧問に就任予定、現 株式会社福邦銀行
代表取締役頭取)

平成 15 年 12 月 17 日

各 位

上場会社名 ニッコー株式会社
コード番号 5343
上場取引所 名古屋(第2部)
本社所在地 石川県松任市相木町383番地
問合せ先 責任者役職名 執行役員 経営企画部長
氏 名 金田 滋一
TEL (076)276-2121(代表)

役員 の 異 動 に つ い て

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、来たる平成16年1月29日開催の定時株主総会において正式に決定される予定であります。

記

1. 新任取締役候補者及び略歴

氏 名 (生年月日)	略 歴
ふじもと ひさかず 藤本 久和 (昭和23年9月5日生)	昭和46年 3月 当社入社 平成10年 4月 当社研究担当技術部長 平成13年 12月 当社電子セラミック事業部セラミック統括部長(現任) 平成14年 1月 当社執行役員(現任)
たかもり ほしみつ 高森 星光 (昭和26年8月16日生)	昭和51年 3月 当社入社 平成11年 4月 当社電子セラミック事業部営業部長(現任) 平成14年 1月 当社執行役員(現任)
ふたまた かずと 二俣 一登 (昭和27年10月22日生)	昭和50年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社住設環境機器事業部北関東支店長兼埼玉営業所長兼営業統括部長(現任) 平成14年 1月 当社執行役員住設環境機器事業部営業推進部長(現任)
かねだ しげかず 金田 滋一 (昭和29年3月27日生)	平成元年 10月 当社入社 平成13年 11月 当社経営企画部長(現任) 平成15年 1月 当社執行役員(現任) ニッコー販売株式会社監査役(現任)

2. 新任監査役(非常勤)候補者及び略歴

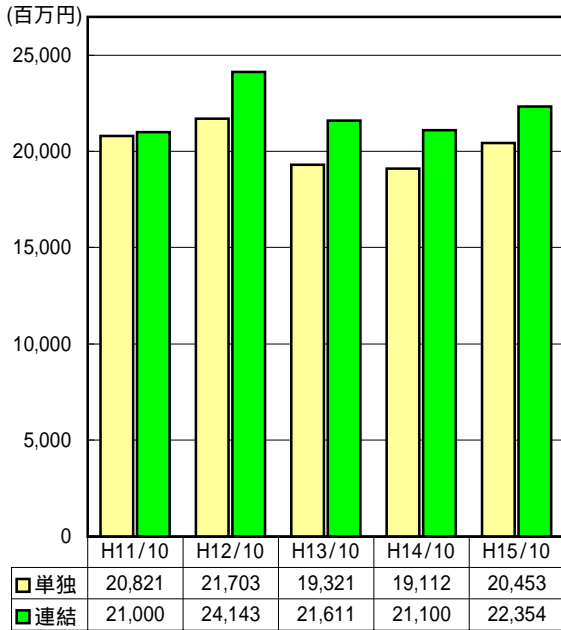
氏 名 (生年月日)	略 歴
あんざい たかお 安西 隆夫 (昭和15年3月1日生)	昭和37年 4月 サンケン電気株式会社入社 平成元年 6月 同社取締役半導体販売事業部長就任 平成4年 3月 同社常務取締役就任 平成5年 6月 同社半導体本部長就任 平成8年 6月 同社専務取締役就任 平成13年 6月 同社代表取締役副社長就任 平成15年 6月 同社顧問就任(現任)

以 上

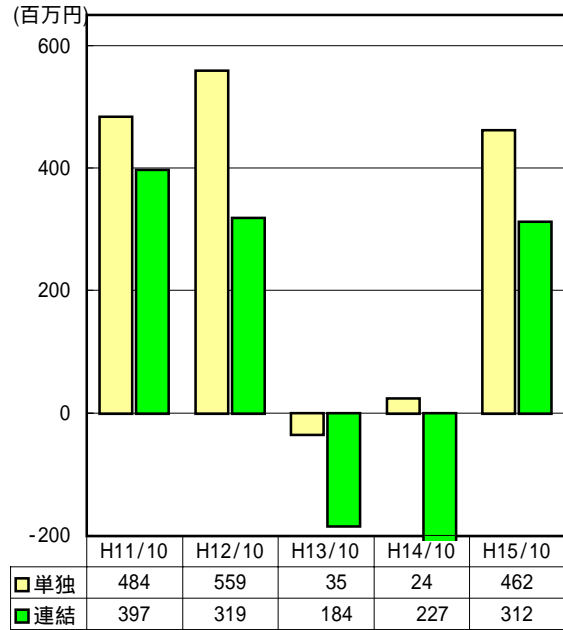
1. 業績の推移

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
(連結決算)	3期ぶりの増収	3期ぶりの黒字 (黒字回復)	3期ぶりの黒字 (黒字回復)	3期ぶりの黒字 (黒字回復)
(単独決算)	3期ぶりの増収	2期連続の増益	2期連続の増益	3期ぶりの黒字 (黒字回復)

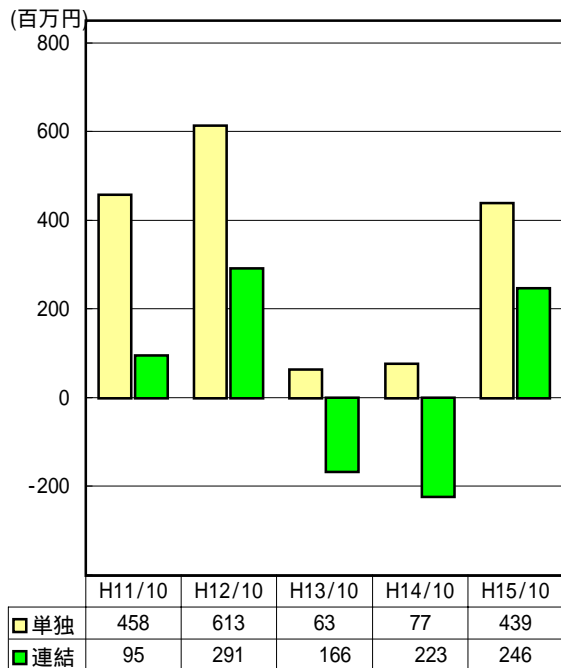
【売上高】



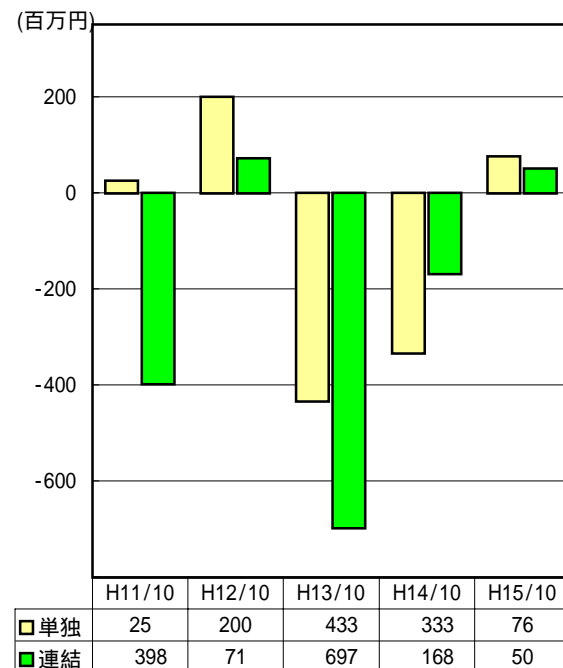
【営業利益】



【経常利益】



【当期純利益】



(注) 1. 連結経常利益及び連結当期利益の過去最高額は、平成2年10月期であります。
 2. 単独経常利益及び単独当期利益の過去最高額は、それぞれ平成2年10月期、平成3年10月期であります。

2. 設備投資

【連結】	当期実績	次期計画
設備投資	292 百万円	420 百万円
(減価償却費)	512 百万円	520 百万円)

【単独】	当期実績	次期計画
設備投資	277 百万円	400 百万円
(減価償却費)	490 百万円	500 百万円)

3. 次期の売上高計画

【連結】	次期売上高計画	(構成比)	(増減率)	当期売上高	(構成比)
陶磁器関連	61 億円	(26.9%)	(3.4%)	59 億円	(26.8%)
電子セラミック関連	51 億円	(22.4%)	(2.0%)	50 億円	(22.7%)
住設環境機器関連	115 億円	(50.7%)	(2.7%)	112 億円	(50.5%)
合計	227 億円	(100.0%)	(1.5%)	223 億円	(100.0%)

【単独】	次期売上高計画	(構成比)	(増減率)	当期売上高	(構成比)
陶磁器部門	41 億円	(19.8%)	(2.5%)	40 億円	(20.0%)
電子セラミック部門	51 億円	(24.6%)	(2.0%)	50 億円	(24.8%)
住設環境機器部門	115 億円	(55.6%)	(2.7%)	112 億円	(55.2%)
合計	207 億円	(100.0%)	(1.2%)	204 億円	(100.0%)

4. 次期の業績予想

通期

【連結】	通期予想	(売上比)	(増減率)	当期実績	(売上比)
売上高	227億00 百万円		(1.5%)	223億54 百万円	
営業利益	3億30 百万円	(1.5%)	(5.8%)	3億12 百万円	(1.4%)
経常利益	3億00 百万円	(1.3%)	(22.0%)	2億46 百万円	(1.1%)
当期純利益	1億00 百万円	(0.4%)	(100.0%)	50 百万円	(0.2%)

【単独】	通期予想	(売上比)	(増減率)	当期実績	(売上比)
売上高	207億00 百万円		(1.2%)	204億53 百万円	
営業利益	6億00 百万円	(2.9%)	(29.9%)	4億62 百万円	(2.3%)
経常利益	6億00 百万円	(2.9%)	(36.7%)	4億39 百万円	(2.1%)
当期純利益	50 百万円	(0.2%)	(34.2%)	76 百万円	(0.4%)

中間期

【連結】	中間期予想	(売上比)	(増減率)	前中間期実績	(売上比)
売上高	106億00 百万円		(2.4%)	108億63 百万円	
営業利益	1億70 百万円	(1.6%)	(44.1%)	1億18 百万円	(1.1%)
経常利益	1億50 百万円	(1.4%)	(41.5%)	1億06 百万円	(1.0%)
当期純利益	50 百万円	(0.5%)	(455.6%)	9 百万円	(0.1%)

【単独】	中間期予想	(売上比)	(増減率)	前中間期実績	(売上比)
売上高	101億00 百万円		(0.6%)	100億36 百万円	
営業利益	2億50 百万円	(2.5%)	(11.1%)	2億25 百万円	(2.3%)
経常利益	2億50 百万円	(2.5%)	(5.9%)	2億36 百万円	(2.4%)
当期純利益	1億00 百万円	(1.0%)	(29.9%)	77 百万円	(0.8%)